

第16回 愛媛県災害対策本部会議 次 第

日時：平成30年7月30日（月）17:00～

場所：愛媛県庁第一別館3階災害対策室

1. 開 会
2. 台風第12号に係る被害状況
3. 平成30年7月豪雨災害の対応状況
4. 本部長（知事）の指示
5. その他
6. 閉会

台風第12号による被害状況について

災害対策本部

1 市町の状況 県内全市町被害なし

※吉田・三間地区の浄水施設については、昨日(7/29)は台風に備えた対策を講じたうえで作業を中止したが、特に被害はなく、本日より整備作業を再開。

2 各市町における避難指示(緊急)及び避難勧告等の発令状況(7/29 15:00時点)

(1) 避難指示(緊急) ※避難指示については平成30年7月豪雨から継続

	市町名	対象区域	発令時間	解除時間
1	今治市	上浦町井口	7/6 18:45~	
2	西予市	明間地区の一部、野村町河西の一部等 ※発令日時は異なる	7/7 08:20~	

(2) 避難勧告 ※避難指示については平成30年7月豪雨から継続

	市町名	対象区域	発令時間	解除時間
1	伊予市	中山町出渕の一部	7/19 17:00~	7/29 17:00
2	八幡浜市	保内町須川奥 出の奥、日の浦、南柏	7/7 19:00~ 7/28 18:00	7/29 18:00
3	松山市	太山寺町、勝岡町、伊台地区等	7/29 07:05	7/29 15:45
4	今治市	大三島地区、伯方地区等	7/29 07:50	7/29 15:13
5	上島町	弓削、魚島、生名、岩城	7/29 07:30	7/29 11:00

(3) 避難準備・高齢者等避難開始 ※避難指示については平成30年7月豪雨から継続

	市町名	対象区域	発令時間	解除時間
1	宇和島市	奥南地区、立間地区、吉田地区等	7/28 15:00	7/29 22:55
2	伊予市	双海町奥西地区、中山町中地区等	7/28 15:00	7/29 15:00
3	大洲市	大洲地域全域	7/29 11:20	7/29 17:30
4	西予市	全域	7/28 15:00	7/30 08:30
5	今治市	関前地区、菊間地区、大西地区等	7/29 05:00	7/29 15:13
6	砥部町	砥部小学校区全域 等	7/29 07:00	7/29 15:00
7	鬼北町	日吉、泉、近永、好藤等	7/29 10:43	7/29 16:00

3 各市町における住民の避難状況(7/29 15:00時点)

	市町名	避難者数	避難者 本日12時時点	開設避難所
1	今治市	205	1	上浦開発総合センター、吉海学習交流館、伯方中学校等
2	松山市	141	3	五明公民館、難波地域活性化センター、伊台公民館等
3	伊予市	38	—	唐川ふれあいプラザ、中山地域事務所等
4	久万高原町	7	—	直瀬住民センター、面河住民センター等
5	松前町	2	—	松前町総合福祉センター
6	砥部町	18	—	砥部小学校、高市小学校、保健センター
7	八幡浜市	49	5	多目的研修集会施設、マンダリン等
8	大洲市	141	141	平公民館、菅田小学校、新谷公民館等
9	西予市	200	144	野村小学校、明間小学校、多田公民館等
10	伊方町	2	—	瀬戸町民センター
11	宇和島市	275	119	吉田公民館、吉田高校、玉津公民館等
	計	1,078	413	

※7月豪雨の避難者356人含む(7/28報告)

1 警報等発表状況(7/30 12:00時点)

日時	発表状況
7月30日12:00現在の警報等の状況	

※波浪、高潮警報を除く

2 避難指示(緊急)及び避難勧告等の発令区域(7/30 12:00時点)

(1) 避難指示(緊急)

※避難指示については平成30年7月豪雨から継続

市町名	発令区域	世帯数	人数
今治市	1	56	103
西予市	6	84	206
合計		140	309

(2) 避難勧告

※避難勧告については平成30年7月豪雨から継続分含む

市町名	発令区域	世帯数	人数
伊予市	29日15:00全て解除	—	—
八幡浜市	1	13	43
松山市	29日15:45全て解除	—	—
今治市	29日15:13全て解除	—	—
上島町	29日11:00全て解除	—	—
合計		13	43

(3) 避難準備・高齢者等避難開始

市町名	発令区域	世帯数	人数
宇和島市	29日22:55全て解除	—	—
伊予市	29日15:00全て解除	—	—
大洲市	29日17:30全て解除	—	—
西予市	30日08:30全て解除	—	—
今治市	29日15:13全て解除	—	—
砥部町	29日15:00全て解除	—	—
鬼北町	29日16:00全て解除	—	—
合計		0	0

住民避難状況

平成30年7月30日12:00取りまとめ

		災害対策本部等の設置状況	避難所の開設状況等 (左欄は開設避難所数、カッコ書きは施設別避難者数)		避難者数 (人)	参考 前回報告 7月29日 17時時点	
東予東部	新居浜市	—	—				
	西条市	—	—				
	四国中央市	—	—				
東予西部	今治市	対策本部	2	楠風園(1)、上浦開発総合センター(0)	1 [5]	避難者1人	
	上島町	—	—				
中予	松山市	対策本部	1	伊台公民館(3)	3	避難者141人	
	伊予市	—	—				
	東温市	—	—				
	久万高原町	—	—				
	松前町	—	—				
	砥部町	—	—				
南予北部	八幡浜市	対策本部	2	マンダリン(4)、榎野集会所(1)	5 [4]	避難者51人	
	大洲市	対策本部	17	平公民館(25)、総合福祉センター(20)、望湖荘(18)、菅田小学校(17)、大川公民館(13)、八多喜公民館(10)、新谷公民館(8) 等	141 [126]	避難者163人	
	西予市	野村地区	対策本部	3	野村小学校(94)、障害者支援施設野村育成園(3)、特別養護老人ホーム法正園(2) 計99人	144 [105]	避難者200人
		宇和地区		4	明間小学校(22)、岩木集会所(20)、特別養護老人ホーム松葉寮(2)、西予市教育保健センター(1) 計45人		
	内子町	—	—				
	伊方町	—	—			避難者2人	
南予南部	宇和島市	吉田地区	対策本部	9	吉田公民館(63)、白井谷集会所(16)、玉津公民館(12)、吉田小学校(10)、おくみなみ集会所(6)、浅川集会所(3)、東八反代集会所(2) 等 計115人	119 [116]	避難者402人
		その他		2			
	松野町	—	—				
	鬼北町	対策本部	—			避難者2人	
	愛南町	—	—				
	県 計					413 [356]	避難者962人

[]は7月豪雨の避難者(7/28報告356人)

平成30年7月豪雨による被害状況(第 63 報※一部に台風第 12 号関連状況等含む:概要)

愛媛県災害対策本部
7月30日 12:00 現在

1 主な被害状況

台風第 12 号による被害の報告はない。

(1) 人的被害 [死亡 26 人、安否不明 2 人]

区分	市町名	人数
死亡	松山市	4
死亡	今治市	2
死亡	宇和島市	11
死亡	大洲市	4
死亡	西予市	5
安否不明	大洲市	1
安否不明	鬼北町	1

※警察、海保による捜索

※警察による捜索

※被災後における災害による負傷の悪化又は身体的負担による疾病により死亡したと思われる死者有(西予市三瓶町 1 名)

(2) 孤立集落 該当なし。

(3) 住家被害

① 全壊 (6市1町 186棟 (+1) 171世帯 60人 (-2))

② 半壊 (6市3町 505棟 (+1) 423世帯 (+4) 155人 (-4))

③ 一部破損 (4市3町 48棟 (-36) 34世帯 (-50) 56人 (-113))

④ 床上浸水 (7市7町 3,999棟 (+1) 3,525世帯 (-3) 240人 (-1))

⑤ 床下浸水 (8市7町 2,380棟 (+19) 2,382世帯 (-13) 1,054人 (-34))

(4) 非住家被害 (4市5町 716棟 (+36))

(5) 避難状況 ※7月豪雨の避難者 (7/28 報告 356 人) 含む

市町名	避難所数	人数	市町名	避難所数	人数
今治市	2	1	砥部町	0	0
上島町	0	0	八幡浜市	(-25) 2	(-46) 5
松山市	(-60) 1	(-138) 3	大洲市	(-41) 1 7	(-22) 1 4 1
伊予市	0	0	西予市	(-25) 7	(-56) 1 4 4
久万高原町	0	0	宇和島市	(-75) 1 1	(-283) 1 1 9
松前町	0	0	伊方町	(-1) 0	(-2) 0
鬼北町	(-1) 0	(-2) 0	計	(-228) 4 0	(-549) 4 1 3

(6) 土砂災害 (10市3町 847箇所)

(7) 河川被害 (6市5町 108河川)

(8) 港湾海岸被害 (5市2町 30箇所)

(9) 道路全面通行止

(県等管理道路 32箇所 (-2)、市町道路 92箇所、他 3箇所)

(10) 農作物・農地・農業用施設等の農業被害 (11市8町 7,437件 (+1,237))

(11) 林地・林道等の林業被害 (11市8町 342件 (+22))

(12) 水産・漁業等水産被害 (7市2町 33件 (+1))

(13) 医療機関の被害 (5市2町 44件 (休診 7件 (-1)))

(14) 社会福祉施設の被害 (6市1町 71件(サービス停止 20件。他の施設で提供中。))

2 県内のライフラインの状況

(1) 水道

12時現在の断水の影響 4,834戸/11,386人 (昨日比: ±0戸/±0人)

市町	戸数	人口	原因	備考
宇和島市	4,834戸	11,386人	土砂崩れによる埋没等	・代替浄水施設整備中 ・8月上旬に通水となる見込み

※宇和島市では、給水車・ペットボトル配布等に対応中

※断水が解消された地域では、水質検査中のため飲用できない地域も一部ある。

※損壊等により一部通水できていない家屋もあるが、水道としての応急対応は完了し、今後は個別対応予定のため、断水扱いとしていない。

(2) ガス

豪雨災害による影響なし

(3) 通信

NTT:

影響エリア	回線種別	回線数	通信ビルの復旧見込み※
大洲市上須戒地区、三善地区、八多喜地区、白滝地区、大和地区の一部	加入電話等	1,100	8月3日
	専用線等	25	8月1日
	フレッツ光等(ひかり電話等)	450(330)	8月4日
大洲市大川地区、菅田地区の一部	加入電話等	500	8月1日
	専用線等	25	

※通信ビル等の被災によるサービス影響数のみを記載しており、通信ビルから各戸までの通信ケーブル故障によるサービス影響は含まれない。

ドコモ: 西予市の一部地域で利用し難い

KDDI: 復旧(全基地局復旧)

ソフトバンク: 復旧(停波基地局はあるが、周辺基地局からのカバーで通信状態改善)

(4) 電気

県内で停電が発生している地域はない ※ただし、以下の例外的ケース等を除く。

- ・利用者が避難等により不在のため安全が確認できない場合
- ・浸水等により漏電のおそれがある場合
- ・発災により、当面の間、電気が送れないことについて承諾があった場合

(5) 鉄道・バス

JR 四国

<豪雨災害による運休等>

普通列車: 宇和島～卯之町(9月中を目途に再開予定)、伊予大洲～伊予市(海回り、8月10日に再開予定)及び宇和島～窪川(8月10日に再開予定)は終日運休

(松山～伊予市、伊予大洲～卯之町、伊予西条～高松は間引き運転)

特急列車: 八幡浜～宇和島運休、他の区間は間引き運転により運行中

代替バス: 八幡浜～宇和島(卯之町のみ停車)、伊予市～伊予大洲(海回り、各駅停車)、宇和島～窪川(各駅停車)

宇和島自動車 高速バス: 通常運行

路線バス: 上辰の口線(西予市)運休、鹿野川線(大洲市)一部運休、田之浜線(宇和島市)一部迂回運行

※通常運行～伊予鉄道、伊予鉄バス、伊予鉄南予バス、瀬戸内運輸

(6) フェリー

豪雨災害・台風の影響による定期航路の欠航なし

(7) 航空

豪雨災害・台風の影響による定期航路の欠航なし

市町別主な被害の取りまとめ(7/30 12:00現在)

地区	市町	人的被害			住家被害(棟数)			避難状況 (自主避難を含む)		土砂災害		河川被害		港湾海岸被害 (漁港を含む)		農業被害 (農作物・農地・農業施設)		林業被害 (林地・林道)		水産被害 (水産物・漁業施設)	
		死亡	不明	救出済	計	全壊	半壊 (破損)	浸水 (上・下)	計	人数	個所数	個所数	個所数	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
東予	今治市	2		2	4	15	48	37	100	1	10	4	15	704	4,340,298	40	1,009,000	7	11,300		
	新居浜市										1			5	14,000	2	10,400				
	西条市													48	52,000	10	70,800				
中予	四国中央市						1		1		4			5	12,000	20	902,400				
	上島町													42	122,666	3	2,200				
	松山市	4			4	14	45	390	449	3	268	9	4	1,979	6,270,339	14	501,140	4	10,000		
	伊予市					1	2	9	12		2		2	66	352,404	16	1,252,300	2	60,000		
	東温市										1			40	132,100	4	29,000				
	久万高原町							9	9			12		11	89,066	11	262,800				
	松前町						1	2	3												
	砥部町							13	13					30	164,427	4	83,000				
	宇和島市	11		19	30	10	115	1997	2112	119	363	225	6	1,788	15,060,687	16	1,157,832	10	110,500		
	八幡浜市					10	11	347	368	5	6	4		41	598,761	8	66,000	2	48,000		
南予	大洲市	4	1	102	107	1	3016	3017	141	57	17		251	1,242,082	42	1,723,700	2	調査中			
	西予市	5		10	15	144	305	218	667	144	53	1	1,545	5,332,315	82	2,949,360	3	64,000			
	内子町					1	4	12	17		66		95	472,347	26	561,000					
	伊方町							1	1		22	1	12	86,448	1	3,000	2	10,300			
	松野町							235	235				264	140,750	4	52,000					
	鬼北町			1	1		17	53	70		8	56		350	741,569	26	887,450				
	愛南町						5	39	44		8	13	1	161	314,900	13	273,000	1	5,000		
合計	26	2	133	161	186	553	6,379	7,118	413	847	443	30	7,437	35,539,159	342	11,796,382	33	319,100			

※ 住家被害、土砂災害、河川被害、港湾海岸被害状況については、調査中のため、今後、増減する場合があります。

道路通行規制箇所

	全止め	片側交互	4t以上止	2t以上止	その他	計
高速					1	1
直轄		2				2
県管理道路	32	16	9	4	11	72

愛媛県の給水対応について

宇和島市で広範囲な断水状態(4,834戸、11,386人、(7/30(月)12時現在))となっており、これに対応するため日本水道協会や自衛隊の給水車による給水支援活動を行っている。

1 日本水道協会(±0台)

市町名	給水車
宇和島市	給水車12台 (松山市2、今治市1、新居浜市1、四国中央市1、愛南町1 徳島県内市2、香川県内市2、高知県内市2、民間1)

2 自衛隊(±0台)

市町名	給水車等
宇和島市	トレーラ6台

3 生活用水(飲料水以外)の支援実施状況

実施場所	協力機関	期間	内容
三間町(道の駅三間給水所) 吉田町内の給水所	NEXCO西日本 四国支社	7/14(土)~	NEXCO西日本四国支社の散水車(9,500L2台)により、内子五十崎ICで水を積載後、三間町と吉田町の応急給水所の貯水タンクに補給
吉田町内の給水所 (吉田支所、奥南小学校等38箇所)	国土交通省 四国地方整備局	7/17(火)~	国土交通省の散水車(6,500ℓ)3台により、吉田町の応急給水所の貯水タンクに補給

4 企業向けの給水支援(県災対本部経済労働対策部)

月日	内容
7/14~	県内のスゴ技企業から無償提供のあった「貯水槽(8トン)」に水を搭載し、南予地域で断水により操業停止・縮小している企業へ給水

住宅確保支援・食料物資対策グループの対応状況

(7月30日の対応(12:00現在))

1. 住宅確保支援グループ

(1) 住宅関係

住宅の種類	内容	対応状況
公営住宅関係	被災者に提供が決定された公営住宅等の状況	計85戸入居決定済み 【県営住宅】宇和島市内2戸 八幡浜市内1戸 【県職員住宅】宇和島市内10戸 【教職員住宅】大洲市内1戸 【市町営住宅】松山市9戸、宇和島市34戸、 八幡浜市9戸、西予市17戸、 上島町1戸、内子町1戸
応急仮設住宅 (借上げ)	被災者からの物件申込件数 及び入居決定数	物件申込数10件、うち入居決定数3件 (宇和島市5件) (西予市3件) (西予市 5件)
応急修理	被災者からの修理申込件数	修理申込数464件 (宇和島市116件) 大洲市 331件 西予市 16件 鬼北町 1件

2. 食料物資対策グループ

(市からの要望に基づく対応)

市名	内容	対応状況
西予市	即席めん 120個 スポーツドリンク 480本 野菜ジュース 240本 缶詰 240個 経口補水液 480本 段ボールベッド 30セット レトルト食品 約900食	7/30 13:00 県物資拠点から搬送

(地方局等へ搬送 (市町の要望に応じて配布))

機関名	内容	対応状況
南予地方局	即席めん 456 個 スポーツドリンク 1,248 本 野菜ジュース 408 本 缶詰 504 個 塩飴 1,500 個 経口補水液 888 本	7/30 13:00 県物資拠点から搬送
八幡浜支局	即席めん 336 個 スポーツドリンク 768 本 野菜ジュース 192 本 缶詰 264 個 塩飴 3,000 個 経口補水液 408 本	7/30 13:00 県物資拠点から搬送
南予地方局 (宇和島保健所)	液体ミルク (200ml) 270 個	東京都から無償提供 直送 (搬送日調整中)
八幡浜支局 (八幡浜保健所)	液体ミルク (200ml) 270 個	東京都から無償提供 直送 (搬送日調整中)

国関係機関等の活動状況（7/30 12:00 現在）

1 自衛隊

市町名	場 所	日 程	活動内容
宇和島市	吉田公民館	7/10～29	給食支援（29日に終了）
		7/12～	入浴支援
	J A 立間中央支所	7/10～	給水支援
	J R 伊予吉田駅前	7/13～	給水支援
	南君東集会所	7/13～	給水支援
大洲市	肱東中学校	7/10～	入浴支援
西予市	野村小学校	7/12～	入浴支援

2 海上保安庁

市町名	場 所	日 程	活動内容
大洲市	長浜沖、肱川河口、伊予灘	7/8～	捜索活動
今治市 西条市 四国中央市	今治市沖、西条市沖、四国中央市沖	7/9～	漂流ゴミ調査回収 必要に応じ「海の安全情報」として情報提供している
宇和島市	被害の大きい吉田町沖	7/19～	要請に備え即応待機
松山市等	松山市、伊予市、松前町、大洲市、八幡浜市、伊方町沖	7/19～	漂流ゴミ調査回収 必要に応じ「海の安全情報」として情報提供している

3 TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）

日程	内 容
7/9～	<p>◆7班 25名（±0）派遣し、活動中（清掃作業）</p> <p>【派遣箇所】宇和島市、大洲市、西予市</p> <p>【派遣車両】散水車 8台、路面清掃車 7台、側溝清掃車 3台 排水管清掃車 3台、待機支援車 1台、高圧洗浄車 6台 小型散水車 1台</p> <p>◆県内市町にリエゾン 11名派遣</p>

4 国土交通省等

日程	内 容
7/13～	<p>◆重機提供支援（（一社）日本建設機械レンタル協会と建設機械メーカー、国土交通省が協力）</p> <p>【派遣箇所】大洲市（3台）、西予市（4台）、宇和島市（22台）</p> <p>【派遣車両】ミニバックホウ（計 29台） （宅地内の土砂の撤去を実施予定）</p>

5 経済産業省等

[現地訪問による中小企業・小規模事業者の被害実態把握・支援相談への対応]

日程	内 容
7/9～	7人(△5※)(別途、中小機構から1名派遣)※人員交替に伴う減 愛媛県、大洲市、大洲商工会議所、西予市、西予市商工会、宇和島市、吉田三間商工会、八幡浜市、今治市、しまなみ商工会、松野町、鬼北町、愛南町、伊方町等と連携し、各商店街、被災事業者を順次訪問対応
7/30	8/3までに、県下全市町、商工会議所等から被害状況を確認し、今後の支援策の検討状況を説明(県・市・商工会議所と連携し、説明会も順次開催)

6 内閣府等

日程	派遣元機関	内 容
7/30 (月)	政府現地被災者生活支援チーム	宇和島市に総務省、厚生労働省、国土交通省、環境省、防衛省、農林水産省、経済産業省から、被災者の生活支援を一層強化するために職員を派遣
	内閣府	愛媛県庁に現地活動の支援を目的とした連絡・調整や情報収集等のため職員を派遣
	厚生労働省	愛媛県庁に職員(宇和島市水道担当、避難所・被災者実態調査支援、庁内リエゾン)派遣
	農林水産省	愛媛県庁に連絡・調整のため職員を派遣
		水土里(みどり)災害派遣隊(農業農村災害緊急派遣隊)を被災地へ派遣
		ため池緊急点検実施のため職員を派遣
	環境省	林道・治山施設等の復旧対策支援、山地災害対策緊急展開チームのため職員を派遣
		愛媛県庁に連絡・調整のため職員を派遣
現地支援拠点(宇和島市役所内)に職員を派遣(被災地における災害廃棄物に関する現地支援体制強化) 被災地域に専門家を派遣(被災地域の災害廃棄物の排出状況、仮置き場の運営についての指導、相談対応等)		
防災科学技術研究所	愛媛県庁に災害対策支援資料ほか防災情報の提供のため職員を派遣	

7 警察

日程	場所	人数	内容
7/30	大洲市(肱川周辺)	5	行方不明者捜索
	鬼北町	6	行方不明者捜索
	宇和島市・大洲市・西予市	8	避難所支援活動
		84	防犯警戒活動

愛媛県及び他の地方自治体からの応援職員の状況
(7月30日12時現在)

【愛媛県】計25人(前日比+4人)

被災市町における被災住民の生活再建に向けて職員を派遣。

市町名	派遣人数	期間	支援内容
宇和島市	3⇒7人(事務)	7/13～	住家被害認定、罹災証明書の発行、給付申請窓口業務、避難所運営などの生活再建に向けた業務
大洲市	8人(事務)	7/13～	
西予市	10人(事務)	7/14～	

※この他、3市との連絡担当として次のとおり職員を派遣。

～7/13各市1名、7/14～7/16各市3名、7/17～各市2名

【災害マネジメント総括支援員】計2人(前日比±0人)

被災市町に対して、災害発災当初の災害応急対策や国・県等との連絡・調整など、災害マネジメントに関する助言を行うため、総務省が専門知識や災害対応経験を有する職員を派遣。

市町名	支援自治体	氏名等	備考
宇和島市	徳島県	南部総合県民局 県土整備部 林次長	7/30～支援開始
西予市	熊本市	中央区役所区民部 横田部長	7/28～支援開始

【被災市区町村応援職員確保システム】計108人(前日比±0人)

総務省が中心となり、被災市町における被災住民の生活再建に向け、他県の自治体から応援職員を迅速に派遣する制度。

市町名	支援自治体	派遣人数	期間	支援内容
宇和島市	徳島県	8人	7/14～	罹災証明書の発行業務、避難所運営業務、給水対応業務、住宅斡旋業務
	大分県	15人	7/14～	
	福岡県	22人	7/19～	
	熊本県	14人	7/19～	
大洲市	香川県	14人	7/17～	罹災証明業務、物資集配用務、現地調整用務
西予市	熊本市	28人	7/12～	家屋調査業務、罹災証明書の発行業務、避難所運営業務、保健師業務、相談窓口支援業務
松野町	長崎県	7人	7/24～	罹災証明書の発行業務

【総務省システム以外の応援職員】計 13 人（前日比±0 人）

厚生労働省の調整による災害時保健衛生活動の人材派遣システム。

市町名	支援自治体	派遣人数	期間	支援内容
大洲市	岩手県	4 人	7/24~	保健師応援業務
	神奈川県	3 人		
	宮崎市	3 人		
西予市	石川県	3 人	7/25~	保健師支援業務

【関西広域連合による支援】計 8 人（前日比±0 人）

四国知事会と関西広域連合の災害時における相互応援支援に関する協定に基づく支援。

市町名	支援自治体	派遣人数	期間	支援内容
宇和島市	奈良県	8 人	7/14~	避難所運営業務

【県内市町応援職員】計 59 人（前日比-1 人）

被災市町における災害応急対策業務を、県内市町がカウンターパート方式で支援。

市町名	第一次 支援市町	第二次 支援市町	支援内容
宇和島市 11⇒13 人	新居浜市 3⇒5 人	松山市 2 人 （その他給水業務にも 従事） 松前町 3 人 四国中央市 3 人 東温市 0 人	・災害復旧支援業務 ・住家被害認定業務 等
大洲市 38⇒35 人	四国中央市 13⇒11 人	東温市 6 人 久万高原町 5 人 内子町 10⇒9 人 今治市 4 人	・ゴミ集積所交通整理 ・ボランティアセンター受付 ・職員のメンタルサポート 等
西予市 11 人	西条市 7 人	伊予市 2 人 砥部町 2 人	・災害ゴミ仕分け業務 ・住家被害認定業務 ・罹災証明発行業務 等

※但し、台風第 12 号の影響により一部屋外業務は中止。

宇和島市支援調整班対応状況（要望等への対応）

※対応状況により区分整理

H30. 7. 30現在

要望（13項目）	対 応 状 況	見 通 し
----------	---------	-------

《要望実現に向け対応を進めているもの》

要望項目 1：自衛隊・応援職員等の継続派遣（土木対策部）		
住宅等の土砂撤去重機の手配及び自衛隊の支援	国交省から手配した重機により消防団等が作業中。建設業協会支部は2次災害防止対策を優先して対応中。（要望項目8参照）	要望のあった重機は手配済み。地元が土砂撤去中。建設業者は2次災害地区を優先して作業中。
要望項目 6：断水の早期解消（県民環境対策部）		
吉田浄水場の早期復旧	ろ過装置等機材調達の前倒し、作業工程短縮による早期の通水。円滑・迅速な実施に向けて必要な調整等の支援を行う	8月上旬には通水の見込み
要望項目 8：今後の降雨時への対応（土木対策部）		
立間地区等の2次災害防止対策	自衛隊及び地元建設業者による土砂掘削・流木等撤去中。下流側から道路も含め堆積土砂を撤去	応急復旧工事の土砂撤去作業継続
要望項目 10：財政支援（農林水産対策部）		
柑橘生産農家への支援	施工可能な箇所への応急通水支援、約5割通水可能。技術支援。継続柑橘農業復興支援チーム設置。支援マニュアルの作成。農業経営相談所の窓口支援。順次予算化 など	要望に対し、順次対応中
要望項目 11：給食の再開（教育対策部）		
給食牛乳用保冷庫を購入するための支援策等の助言	文部科学省の「公立学校施設災害復旧事業（補助率2/3）」の対象となる可能性がある旨、連絡済	2学期には再開できるよう支援していく 国の現地調査・査定あり

《要望に沿った対応を実施中のもの/引き続き対応継続》

要望項目 2：災害ゴミ・衛生対策		
消毒対応（保健福祉対策部）		
住宅への薬剤散布応援	県造園組合、県ペスト協会と市職員による調査等を実施し、住民の要望に基づき、洗浄が終了した所から順次消毒を実施	住民からの要望に基づいて実施しているが、早期完了を目指す。
要望項目 3：救援物資集配センター業務（人事班）		
物資受入・配送業務を差配できる要員の応援	福岡県が支援窓口となって市と調整・派遣中（10名派遣決定）7/20から金融協会とも連携し業務にあたっている	要望に沿った対応中

要望項目5：避難者、高齢者等に対するケアの継続（保健福祉対策部）		
保健師による定期巡回（保健師の応援）	県・県内市町保健師の派遣実施吉田地区独居高齢者の健康調査済 浸水被害3732戸訪問実施中。7/20から 県外保健師、7/22から県外DHEAT （災害時健康危機管理支援チーム）派 遣（厚労省）	8/1までに健康調査完了でき る見込み
要望項目7：被害調査の支援（農林水産対策部・土木対策部）		
農林関係調査への職員派遣	要望に基づき農業土木、林業職員を派 遣。引き続き8/8まで農業土木職員2名を 派遣。国や全国知事会等を通じ応援要 請中	要望どおり対応していく
公共土木施設の調査への職員派遣	TEC-FORCEと新居浜市・松前町技術 職員により公共土木施設を調査中	砂防施設は調査完了 全域の調査継続体制確保
要望項目10：財政支援（農林水産対策部・土木対策部）		
災害復旧事業（公共土 木）	7/18に被害報告済、詳細調査中。査定 に向けた設計・積算支援や応急対策の 技術支援を継続	年内に災害査定を完了予定
災害復旧事業（農業用 施設）	農地、農業用施設の被災状況を調査	年内に災害査定を完了予定
要望項目12：被災者台帳の整理、罹災証明書の発行（人事班）		
事務職員の派遣	熊本県が支援窓口。7/23から14名が業 務に従事	要望に沿った対応中
要望項目13：相談窓口（統括司令部・人事班）		
応援職員の派遣	7/30弁護士会による法律相談会を市本 庁舎・吉田支所で開催。7/30から当面 の間、県職員4名派遣	要望に沿った対応中
※その他要望（統括司令部、保健福祉対策部、土木対策部）		
生活用水（飲料水以 外）の確保	NEXCO西日本、国交省の散水車に より給水所への補給対応中	要望に沿った対応中 給水所閉鎖まで継続予定
道路路面の清掃（土埃 対策）	国交省の路面清掃車により清掃作業。 7/23から高圧洗浄車4台で路面清掃作業 継続、7/25から散水車等追加（増援検 討中）	要望に沿った対応中 当面の間、継続
ボランティア送迎バス の確保（松山～宇和 島）	7/27～8/12まで、松山～宇和島間のボ ランティア送迎バスを運行	要望に沿った対応中 需要により台数調整

《対応が完了したもの》

要望項目 1 : 自衛隊・応援職員等の継続派遣 (保健福祉対策部)		
エリア単位での消毒作業 (公共施設)	市からの要望に対し、自衛隊が実施する体制を構築済み	要望に沿った対応済み
要望項目 2 : 災害ゴミ・衛生対策		
災害ゴミの処理 (人事班・県民環境対策部)		
車両誘導員等の応援	7/29まで県・他市職員を継続派遣 (延154名)。7/30から仮置き場の管理・運営業務を市内業者に委託	要望に沿った対応済み (業者委託)
ゴミの運搬業者の紹介	産廃協会に業者の斡旋を依頼していたが、市で確保	業者確保済み
重機、運搬車両の確保	市で確保	重機等確保済み
要望項目 4 : 長期化を見据えた復興方針・計画の策定支援 (統括司令部)		
総合調整できる人材の派遣	7/23、元復興庁職員を紹介し、継続的に相談できる体制構築。7/27復興資金の寄付集めと情報発信を目的にクラウドファンディング開始	現地コーディネーターについては、市が元復興庁職員を介して国と協議中であり、県としての対応済み
要望項目 8 : 今後の降雨時への対応 (統括司令部)		
避難計画 (作成等) への支援	降雨時の警戒方針について国交省に助言依頼。市で緊急避難計画作成し、地元自治会へ説明済み	対応済み
要望項目 9 : 海へのゴミの撤去等 (農林水産対策部)		
流出ゴミの撤去	ゴミ撤去済み (市に確認済み)	対応済み
要望項目 10 : 財政支援 (統括司令部)		
16年災害と同等の被災者支援	被災者生活再建緊急支援事業の予算措置、7/20説明会の開催、市町に正式通知	要望に沿った県補正予算を計上済

【大洲市】第2回テレビ会議（7/20 第12回災害対策本部会議）における要望事項等への対応状況

（7月30日時点）

要望事項	対応状況	今後の対応予定（工程表）
1 災害ゴミへの対応【県民環境対策部】 ・ 仮置き場への搬入 （路上積上げゴミの崩落・発火の危険あり、早急な対応が必要）	生活環境の悪化を防ぎ、ゴミ処理の迅速化・経費減のため、ゴミの路上積上げを直ちに禁止し、直接、仮置き場へ搬出するよう大洲市に対し指導、助言を実施。 【人事班】 関係部局で必要業務等を検討した結果、短期的には、県の業務として南予地方局を中心に重点的にサポートを実施。	8月5日で勝手仮置き場への持込を禁止し、8月10日までに路上積上げゴミを撤去し、仮置き場への搬出を完了見込み。
2 専門職員の長期派遣【既望事項】 ・ 土木技師・農業土木技師の派遣 （道路・林道・農業用施設等の復旧支援） 【人事班、土木対策部、農林水産対策部】	【土木対策部】 ・ 土木部から県内各市町に対し土木技術職員の支援ニーズを調査中。（大洲市から5名要望あり）人事班に回答予定。 ・ 大洲土木事務所で、災害復旧に関する技術的なアドバイスを実施 （大洲土木事務所に対応窓口設置済） ・ 肱川の出水により流失した大成橋について、技術力の観点から災害査定から工事実施まで県が引き受ける方針	全国市長会等への職員派遣要請に向けて、中長期的に支援が必要となる職員数を県内の全市町に確認中。確認後、関係機関に支援要請予定。（県への中長期的な人的支援については、7月25日に四国知事会に要請済み。） ・ ニーズ調査を踏まえ、国や全国知事会等を通じて他県等への応援要請について、関係部局等と協議中。 ・ 大成橋の引き受けに際しての手続き・予算等について、関係部局等と協議のうえ、対応を進める。
3 建築関係の人材・資材の確保【土木対策部】 ・ 広域での建設・建築事業者確保 （公共施設・インフラ・住宅の修復等を担う人材・資材の不足）	【農林水産対策部】 ・ 初期段階の被害件数・額の調査・確認のため、7月10日～16日の間に本庁・支局職員（延べ14名）を派遣 ・ 林業職員（2名）を林道、林地の被害調査のため派遣（7月11日～12日） ・ 林野庁職員（1名）と共に、本県林業職員（1名）を林道の被害地調査のため派遣（7月21日）	・ 農業土木職員の派遣計画を基に、知事会（四国知事会）を通じて他県への応援要請中。（大洲市分2人） ・ 林業職員については、派遣要望調査の結果、今のところ市から派遣要望はないが、災害査定資料の作成等について引き続き指導・支援を行う。
	県から、愛媛県建設業協会に協力を呼びかけ、同協会建築部会が県下の建設業者に対し、大洲地区で作業が可能かどうか緊急アンケートを実施。7月24日に建設業協会が、対応可能な業者リストを大洲市に提出した。（県も参考受領済）	引き続き、県としても、愛媛県建設業協会に協力を呼びかける。

<p>4 住宅確保【保健福祉対策部・住宅確保支援グループ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 応急仮設住宅の早期完成 	<p>【保健福祉対策部・住宅確保支援G】</p> <p>①【建設型】7月23日に第1期工事として徳森公園45戸、大駄場ふれあい広場15戸の合計60戸着工。</p> <p>②【借上げ型】7月23日から借上げ型応急仮設住宅の申込受付を開始。</p>	<p>【保健福祉対策部・住宅確保支援G】</p> <p>①第1期分については、8月末頃に完成見込み。不足分は建設候補地の選定を進める。</p> <p>②被災者と住宅のマッチングができたものから速やかに入居決定を行い無償提供を行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県職員住宅（大洲市平野）の提供 <p>5 罹災証明発行の支援【受入調整班】 〔罹災証明発行申込み2,000件超〕</p>	<p>①20戸を県が改修して大洲市に無償貸付を行う。</p> <p>②教職員住宅1戸を無償提供中。</p> <p>対口支援団体（香川県）の支援により7月23日から罹災証明発行予定。</p>	<p>①15戸の修繕が完了。7月30日～8月3日まで募集、8/5抽選会予定。</p> <p>今後、罹災証明発行状況や住家被害認定2次調査の進捗状況によって、総務省スキーム等により追加の職員応援を検討。</p>
<p>6 被災者支援施策の情報提供</p> <p>【県民環境・保健福祉対策部】 （被災者支援策についての問い合わせ多数）</p>	<p>【県民環境対策部】</p> <p>県独自の「平成30年7月豪雨被災者生活再建緊急支援金」の支給について、7月20日に市町への説明会を開催。</p> <p>【保健福祉対策部】</p> <p>県ホームページに被災者向けの医療、福祉、住まい、ボランティアに関する情報を掲載。</p>	<p>【県民環境対策部】</p> <p>今後、大洲市において予算化を予定。緊急支援金の支給について、7月24日にプレスリリースし、県民に周知。今後必要に応じて市に助言。</p>

(注) 工程表については、具体的なタイムラインを示してご記入ください。

【西予市】第2回テレビ会議（7/20 第12回災害対策本部会議）における要望事項等への対応状況

（7月30日時点）

要望事項		対応状況	今後の対応予定（工程表）
1	罹災証明書発行職員の派遣 【人事・受入調整班】 （罹災証明事務等に従事する職員 の不足）	県職員、県内市町職員（西条市、伊予市、砥部町）、対口支援団体（熊本市）の支援により7月30日から罹災証明発行予定。	今後、罹災証明発行状況や住家被害認定2次調査の進捗状況によって、総務省スキーム等により追加の職員応援を検討。
2	被災家屋の解体・撤去費支援の充実 【県民環境対策部】 （半壊家屋への国庫補助対象拡大の働きかけ）	7月18日、全国知事会から要望済。 7月25日、知事と宇和島市長、大洲市長及び西予市長が環境大臣に直接要望済。	
3	瀧山川の復旧【土木対策部】 ・ 河川の土砂、流木の撤去計画の早期提示 ・ 砂防ダムの土砂・流木の撤去計画の提示	河川への進入路となる林道の啓開作業を7月23日に完了した。 砂防ダムについては、現地調査済み。	埋塞土・流木の撤去に7月26日より着手済。8月8日頃完了見込み。 台風12号通過後のパトロールでも、顕著な堆積が確認できなかったが、今後もパトロール等で状況を確認していく。
4	肱川本・支流の河床の迅速な整理 【土木対策部】 （二次被害防止のための河床土砂撤去）	断面の3割以上が埋塞している箇所については、災害復旧事業として、土砂撤去に着手している。（高橋川、山瀬川等）	対策が必要な箇所については、台風時期までに河床掘削を完了するよう7月補正予算を対応予定。（肱川、岩瀬川等）
5	中小事業者の支援【経済労働対策部】 ・ 店舗・機械器具等改修に係る市単独補助制度の充実に対する支援	市単独補助制度に対する支援ではないが、以下の対策を実施。 ①低利融資である「災害関連対策資金」を新設するとともに同資金を借り入れの際の保証料を県が全額補助（3市に利子補給を要望） ②熊本地震並みの中小企業支援策（グループ補助金の創設等）の国への働きかけ	8月8日、野村公民館において、被災事業者等を対象とした災害関連対策資金等の相談会を開催予定。 7月27日、愛媛・広島・岡山3県の部長級職員が国に要望。

（注）工程表については、具体的なタイムラインを示してご記入ください。

【宇和島市】第2回テレビ会議（7/20 第12回災害対策本部会議）における要望事項等への対応状況

（7月30日時点）

要望事項	対応状況	今後の対応予定（工程表）
1 吉田・三間地区給水に対する支援 （1日でも早い断水状態の解消を）	【13項目で対応中】 宇和島市長と知事による共同記者会見を行い、代替浄水施設について、8月上旬の完成及び通水に向け、工事を進める旨を発表（7月24日）。日量1600トンのろ過装置の輸送に当たり、関係省庁の多大な配慮により、田舎な搬入が実現（7月26日）。関係省庁の後押しや製造メーカーの格別の協力により、大幅に前倒しで調達した機材（ろ過装置、ポンプ、配電盤等）を活用し、順次作業を進めている。	「8月上旬」の施設完成及び通水開始を目標に、吉田地区に日量2600トン、三間地区に日量1500トンの供給が可能で、浄水ろ過装置を設置するとともに、「10月中旬」までに日量5800トン（吉田：3600トン、三間：2200トン）まで段階的に増強し、日常生活に十分な水量を確保する予定。浄水ろ過装置の設置や送水管の布設など具体的な作業が着実に進められるよう、今後とも、関係機関と連携しながら、工事の進捗状況を適切に把握するとともに、円滑・迅速な実施に向けて必要な調整等の支援を行う。
2 二次災害緊急避難計画作成への助言	【13項目で対応中】 今後の降雨に対する警戒方針について、国土交通省に助言を依頼。警戒方針確立後は、市が警戒区域の避難計画の検討を行う。	7月17日国土交通省から、警戒基準についての技術的助言、土砂災害集中区域（警戒区域）の提示があり、これらを基に、市において避難計画を策定し、7月21日～住民説明を実施。避難計画策定後、避難手段や避難生活用物資の確保等に関して、必要に応じて県が支援。
3 避難者（親類宅への避難者等を含む）の住居確保 【県民環境対策部、住宅確保支援G】	【県民環境対策部】 7月12日から県HP等により、「善意の住宅制度」による住宅の募集を周知している。 ・7月29日現在 県内6件登録済み（南予：宇和島市内1件、鬼北町1件） 【住宅確保支援グループ】 ①【建設型】7月27日に、吉田児童公園12戸を着工。法々津レクリエーション施設については、調査の結果不適であったので、建設候補地から除外。 ②【借上げ型】7月23日から借上げ型応急仮設住宅の申込受付開始。7月29日現在、物件申込件数5件。 ③県営住宅2戸、県職員住宅10戸を無償提供で、残り県職員住宅8戸、教職員住宅3戸を無償提供可能。	【県民環境対策部】 ①引き続き募集しており、物件の登録申請があれば情報提供していく。 ②被災者から利用申込みがあれば、住宅提供者とのマッチングを行う。 【住宅確保支援グループ】 ①不足分については建設候補地の調査を進める。 ②被災者と住宅のマッチングができたものから速やかに入居決定を行い無償提供を行う。 ③希望があれば提供する。
4 農林水産業の復興 （柑橘山地の復興）	【13項目で対応中】 被災を免れた園地の営農（防除等）早期再開のため、かんがい施設の被災状況を調査中。被災農家の営農継続のため、生育回復、病害予防等の取組支援に要する緊急対策の予算化。	7月18日～8月8日の間に本庁からの派遣職員と南予地方局職員が連携して被災状況を確認するほか、施行可能な箇所での早急な復旧を支援（状況により以降も対応）。専決に続き7月・9月補正で支援事業を順次予算化。

（注1）工程表については、具体的なタイムラインを示してご記入ください。

（注2）上記要望を含め、宇和島市からは13項目の要望が寄せられており、県災害対策本部宇和島市支援調整班にて対応中。

平成30年度7月補正予算について
(豪雨災害関係)

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1. 被災者の生活等支援 5, 209, 656

1 ○ 災害救助費(特別会計)(保健福祉部 保健福祉課) 3, 088, 794 (4,476,949)

災害救助法が適用される災害に対する応急救助に要する経費
 県事業 応急仮設住宅、物資調達 など
 市町事業 避難所の設置、住宅の応急修理 など
 対象市町 今治市、宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、松野町、鬼北町
 負担区分 国8/10・5/10 県2/10・5/10

2 ○ 災害救助基金積立金(特別会計)(保健福祉部 保健福祉課) 1, 032, 916 (1,052,856)

3 ○ 災害救助基金繰出金(保健福祉部 保健福祉課) 1, 032, 916 (1,051,838)

4 ◎ 災害関連土砂撤去支援費(土木部 土木管理課) 6, 930

災害時協定を締結している県建設産業団体連合会の協力を得て、被災地の土砂撤去等を支援する。

事業期間 30年7～9月
 対象市町 宇和島市、大洲市、西予市 など
 事業内容 土砂の撤去・運搬
 (作業に要する人材は同連合会が無償で確保)

5 ◎ 豪雨災害緊急地域雇用維持助成事業費(経済労働部 労政雇用課) 48, 100

災害の影響を受けて休業等を余儀なくされた事業主の雇用維持を支援する。
 対象者 特例による国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主
 助成率 大企業 休業手当総額の2/15以内
 中小企業 休業手当総額の3/25以内
 (1事業所当たり上限年100万円)

2. 農林水産業の復旧支援

14, 127, 837

6 ◎ 豪雨被害営農再開緊急支援事業費(農林水産部 農産園芸課)

320, 422

被災農家の営農再開のため、種苗等の導入や作物残さの撤去等を支援する。

事業主体	市町
実施主体	農業者の組織する団体、公社 など
補助対象	種苗等生産資材の導入、作物残さの撤去、農業用機械のレンタル など
補助率	(公財)日本特産農産物協会1/2 県1/5

7 ○ 経営体育成支援事業費(農林水産部 農政課)

1, 067, 648 (1,081,111)

事業主体	市町
実施主体	営農再開を希望する農業者 など
補助対象	農業用ハウス、農業用機械の取得又は修繕 など
補助率	国1/2 県1/5

8 ◎ 豪雨被害農業共同利用施設整備事業費(農林水産部 農産園芸課)

695, 171

生産基盤の回復を図るため、共同利用施設の再整備等を支援する。

被災共同利用施設出荷円滑化支援事業	
事業主体	市町
実施主体	農業者の組織する団体、公社等
補助対象	被災施設の修繕、代替集出荷施設への輸送 など
補助率	(公財)日本特産農産物協会1/2・定額
被災農業共同利用施設整備事業	
事業主体	市町
実施主体	JA
補助対象	集出荷場や選果場等の共同利用施設の再整備
補助率	国1/2

9 ○ 農林業共同利用施設災害復旧事業費(農林水産部 農業経済課)

29, 287

被災施設	資材倉庫シャッター等(JA愛媛たいき) 木材市場のトラックスケール等(県森林組合連合会) 特用林産施設の乾燥機等(大洲市森林組合)
補助率	国4/10・9/10

10 ◎ 豪雨被害畜産担い手緊急支援事業費(農林水産部 畜産課)

47, 400

被災畜産農家の経営体力の早期回復のため、畜産施設の復旧や畜産機械、家きんの導入等を支援する。

事業主体	市町
実施主体	畜産農家等
補助対象	畜産関連施設・機械の取得又は修繕
補助率	国1/2 県1/5
補助対象	畜産農場内の地盤修復、ヒナや繁殖用成鶏の導入
補助率	県1/3

11 ◎ 豪雨被害鳥獣害防止施設復旧事業費(農林水産部 農産園芸課) 53, 934

農地への土砂流入等に伴い鳥獣害防止施設が被災したため、防護柵等の復旧と再整備を支援し、農作物被害の防止機能の維持を図る。

[鳥獣被害防止総合対策事業	事業主体	市町
	実施主体	市町、市町協議会、JA など	
]	補助対象	侵入防止柵など鳥獣害防止施設の整備	
	補助率	国1/2 県1/4	
[鳥獣害防止施設整備復旧事業	事業主体	市町
	実施主体	市町、市町協議会、JA、認定農業者 など	
]	補助対象	電気柵など鳥獣侵入防止対策、箱わな等鳥獣捕獲用具	
	補助率	県1/2	

12 ◎ 農地復旧モデル計画策定事業費(農林水産部 農地整備課) 43, 000

原形復旧が困難な樹園地など被災農地のモデル的な復旧工法や整備構想図を作成し、産地の早期復旧を図る。

[対象	原形復旧が困難な農地 原形復旧では再度被災する恐れのある農地 区画整理を行うことで担い手への集積等に取り組む農地
	事業内容	地形測量、整備構想図作成
]	事業箇所	10か所

13 ○ 耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課) 6, 142, 385 (7,113,323)

[農地農業用施設災害復旧事業費	5,207,164千円
	吉田(宇和島市)法止工 など 6,027か所 補助率 国89.1~96.6%	
]	農地保全施設災害復旧事業費	935,221千円
	津和地(松山市)護岸工 など 110か所 (国2/3・1/2 県1/3・1/2)	

14 ○ 林業災害復旧費(農林水産部 林業政策課) 3, 780, 000 (4,734,455)

[災害林道復旧事業費	
	古戸行司田線(今治市) など 97路線 補助率 国90.0%	
]		

15 ○ 緊急治山事業費(農林水産部 森林整備課) 1, 948, 590 (2,000,880)

[大浦(宇和島市)谷止工 など 46か所
	(国2/3 県1/3)
]	

3. 社会基盤の復旧及び二次災害防止対策

27,706,980

- 16 ◎ 大規模災害緊急道路啓開等事業費(土木部 道路維持課) 344,080
 交通や物資輸送に著しい支障を生じている道路施設の啓開対策等を緊急的に実施する。
 道路啓開対策
 □ 大洲保内線(八幡浜市) など 178か所
 機能不全対策
 □ 久万中山線(久万高原町) など 82か所
- 17 ◎ 土砂災害関連応急対策事業費(土木部 砂防課) 438,212
 土砂災害による被害を防止するため、応急対策や砂防施設の除石等を行う。
 実施地域 今治市など 6市町
 事業内容
 □ 応急対策 27か所
 □ 砂防施設の除石等 264か所
- 18 ○ 災害関連緊急河床掘削事業費(土木部 河川課) 448,000
 河川の治水機能を向上させるため、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削を行う。
 □ 肱川(西予市) など 35か所
- 19 ○ 災害関連漂着流木等処理対策事業費(土木部 港湾海岸課) 15,000
 豪雨の影響により海岸保全区域内に流れ込んだ漂着流木等の回収処理を行う。
 □ 富田海岸(今治市) など 4か所
- 20 ○ 災害関連緊急砂防事業費(土木部 砂防課) 6,107,368
 □ 先新浜川(宇和島市)砂防堰堤工 など 30か所
 (国2/3 県1/3)
- 21 ○ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費(土木部 砂防課) 2,105,263
 □ 北裏地区(大洲市)法面工 など 12か所
 (国45/100・40/100 他1.8/100 県53.2/100・58.2/100)
- 22 ◎ 災害関連緊急がけ崩れ対策事業補助金(土木部 砂防課) 1,209,157
 斜面崩壊による被災箇所の二次災害防止のため、市町が行うがけ崩れ防止対策及び
 応急復旧対策に対し補助する。
 □ 有津地区(今治市) など 97か所
 □ 負担区分 国1/2 県1/4 (市町1/4)
- 23 ○ 土木災害復旧費(土木部 河川課) 17,000,000 (23,403,051)
 □ 現年公共災害土木復旧費 16,000,000千円
 下ノ谷地区(西予市) など 1,370か所
 (国0.667 県0.333)
 □ 現年単独災害土木復旧費 1,000,000千円
 (県10/10)
- 24 ○ 港湾災害復旧費(土木部 河川課) 39,900 (139,900)
 □ 現年公共災害港湾復旧費
 玉津港海岸(宇和島市)護岸工、御荘港(愛南町)漂着流木等処理
 (国0.667 県0.333)

4. 県有施設等の復旧対策

737,402

[債務負担行為限度額 3,368,678]

- 25 ○ 学校施設災害復旧費(教育委員会 高校教育課) 306,956
 被災した県立学校の早期復旧のための修繕等を行う。
 被災施設 高等学校及び特別支援学校 18校
 復旧内容 土砂崩落箇所の擁壁工、電気通信機器修繕、照明器具修繕 など
 負担区分 国2/3 県1/3
- 26 ○ 交通安全施設等災害復旧費(警察本部) 45,458
 復旧内容 信号機17基、路側標識37本 など
 負担区分 国8/10 県2/10
- 27 ○ 警察施設災害復旧費(警察本部) 201,515
 復旧内容 大洲警察署庁舎・車庫、大洲警察署菅田駐在所
 負担区分 国2/3 県1/3
- 28 ○ 運転免許設備等復旧費(警察本部) 53,601
 浸水被害を受けた運転免許設備等を更新する。
 実施箇所 大洲警察署、西予警察署野村交番
- 29 ○ 県営住宅災害復旧費(土木部 建築住宅課) 30,100
 復旧内容 大洲東団地1F(10戸)
 負担区分 国1/2 県1/2
- 30 ◎ 肱川発電所進入路復旧工事費(企業会計)(公営企業管理局 発電工水課) 99,772
 事業箇所 大洲市肱川町宇和川
 事業期間 30年10月～31年3月
- 31 肱川発電所更新事業費(企業会計)(公営企業管理局 発電工水課) [債務負担行為限度額 3,347,078]
 老朽化対策を検討していた発電所が被災し全損したため、早期復旧を目指して更新を行う。
 事業内容 水車、発電機、配電盤装置、屋外変電所等の整備
 事業期間 31年1月～35年1月(発電開始予定 35年2月)
- 32 肱川発電所建屋建替実施設計業務委託費(企業会計)(公営企業管理局 発電工水課) [債務負担行為限度額 21,600]
 被災した発電所建屋の建替整備のための実施設計を行う。
 対象建物 建屋 RC2F
 事業期間 30年10月～31年5月